

事務事業チェックシート

事務事業No 556 事業名 危険物の規制に関する事業

[事業基本情報]

分野別目標	1	安心して、安全に暮らせるまち
政策	2	消防・救急救助体制の充実
施策	1	予防体制の充実
基本方針	5	危険物施設の災害防止

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費
	その他		
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務
	その他		
会計・予算区分	会計		一般会計
	款		消防費
	項		消防費
	目		消防費
	大事業		消防事業
事項		予防関係事業	

事業種別	継続	主な事務事業	
事業期間		～	
事業実施の根拠法令	消防法、石油コンビナート等災害防止法、液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律		
関連個別計画	危険物施設の災害防止		
担当課・担当課長 (Tel)	予防課	亀井 利昭 (427-0119)	
関連課			

「3つの約束・44の約束」との関連性

3つの約束	産業を元気に	まちを元気に	人を元気に	非該当
			○	
44の約束				○

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的（「誰・何」をどういう状態にする」ための事業か）	事業内容				
	石油コンビナート等災害防止法、危険物関係法令及び液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法令を順守することにより公共の安全の維持・災害発生防止	石油コンビナート等災害防止法、危険物関係法令及び液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法令に従い、許認可事務及び各施設の維持管理並びに完成検査等を実施することにより火災等の災害を防止する。				
実施内容		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
		1 事業所より危険物施設の設置変更許認可等の申請があった施設の種類審査及び許可証等の発行。また、完成検査申請があった施設の完成検査及び完成検査済証の発行。	1 事業所より危険物施設の設置変更許認可等の申請があった施設の種類審査及び許可証等の発行。また、完成検査申請があった施設の完成検査及び完成検査済証の発行。	1 事業所より危険物施設の設置変更許認可等の申請があった施設の種類審査及び許可証等の発行。また、完成検査申請があった施設の完成検査及び完成検査済証の発行。	1 事業所より危険物施設の設置変更許認可等の申請があった施設の種類審査及び許可証等の発行。また、完成検査申請があった施設の完成検査及び完成検査済証の発行。	1 事業所より危険物施設の設置変更許認可等の申請があった施設の種類審査及び許可証等の発行。また、完成検査申請があった施設の完成検査及び完成検査済証の発行。
		2 石油コンビナート等災害防止法に係る届出書の受理、審査及び完成検査の実施。	2 石油コンビナート等災害防止法に係る届出書の受理、審査及び完成検査の実施。	2 石油コンビナート等災害防止法に係る届出書の受理、審査及び完成検査の実施。	2 石油コンビナート等災害防止法に係る届出書の受理、審査及び完成検査の実施。	2 石油コンビナート等災害防止法に係る届出書の受理、審査及び完成検査の実施。
		3 事業所より液化石油ガス施設の設置変更許認可等の申請があった施設の種類審査及び許可証等の発行。また、完成検査及び保安検査申請があった施設の完成検査、保安検査及び完成検査済証等の発行。	3 事業所より液化石油ガス施設の設置変更許認可等の申請があった施設の種類審査及び許可証等の発行。また、完成検査及び保安検査申請があった施設の完成検査、保安検査及び完成検査済証等の発行。	3 事業所より液化石油ガス施設の設置変更許認可等の申請があった施設の種類審査及び許可証等の発行。また、完成検査及び保安検査申請があった施設の完成検査、保安検査及び完成検査済証等の発行。	3 事業所より液化石油ガス施設の設置変更許認可等の申請があった施設の種類審査及び許可証等の発行。また、完成検査及び保安検査申請があった施設の完成検査、保安検査及び完成検査済証等の発行。	3 事業所より液化石油ガス施設の設置変更許認可等の申請があった施設の種類審査及び許可証等の発行。また、完成検査及び保安検査申請があった施設の完成検査、保安検査及び完成検査済証等の発行。

2 事業コスト

事業費等 千円		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	計画	決算	
	事業費	214	206	261	250	257		257		257		
	伸び率 (%)	-	-	22.0%		-1.5%		0.0%		0.0%		
	人件費	常勤職員	39,648	42,864	42,764	42,193	52,741		52,741		52,741	
		非常勤職員		497	497							
		小計	39,648	43,361	43,261	42,193	52,741		52,741		52,741	
	国庫支出金											
	県支出金											
	市債											
その他												
一般財源 (税等)	214	206	261	250	257		257		257			
所要人数	常勤職員	5.25	5.64	5.63	5.67	7.09		7.09		7.09		
	非常勤職員		0.10	0.10								
主な予算内訳		機械借上料 139千円、消耗品費 108千円、通信運搬費 10千円										

3 目標及び実績

活動指標	指標名及び達成状況				平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	危険物の規制に関する許認可届出等の件数				年度目標値				
	単位	件	全体目標値	全体目標達成度	実績値	3,522	3,088		
成果指標	石油コンビナート等災害防止に関する届出、完成検査等の件数				年度目標値				
	単位	件	全体目標値	全体目標達成度	実績値	23	22		
成果指標	危険物関係及び石油コンビナート等特別防災区域における事故件数				年度目標値				
	単位	件	全体目標値	全体目標達成度	実績値	5	6		
					年度目標値				
					実績値				

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	各法令に基づく、許可、認可、届出等の事務及び施設の保安を確保させるために行う、立入検査又は、完成検査であるため現状のまま継続
「見直し」 「改善」案	危険物施設の保安を確保させるため、危険物安全管理強調月間等を通じ、消防局のホームページや市報わかやま、各事業所への危険物の安全な取扱いについての通知文の送付や各種研修会の機会をとらえ自主保安体制の確立を図るように広く周知させる。